

む す び

令和2年度のいなべ市企業会計の決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度の数値との比較を行い、経営・財政状況などを検証し実施した。

当年度の上水道の業務実績は、給水人口が 45,224 人(前年度比 357 人減)、給水件数は、17,032 戸(前年度比 151 戸増)であった。また、行政区域内人口の給水普及率は、99.9%を維持した。

年間総配水量は、6,280,167 m³で前年度に比べ 102,400 m³(1.6%)減少している。年間有収水量は、5,430,100 m³で前年度に比べ 128,285 m³(2.4%)増加し、有収率は 86.5%で 3.4 ポイント上昇した。漏水対策に取り組み、2年連続して低下していた有収率の改善となった。

建設改良工事は、地震、風水害等の自然災害に対応するため、大井田配水池から宇賀配水池への送水管布設工事や北勢町・藤原町地内の老朽化した電気計装設備の更新工事等が行われた。

経営状況は、総収益 1,038,849,089 円に対して、総費用 943,109,690 円で、当年度純利益は 95,739,399 円となり、前年度に比べ 54,988,574 円増の大幅な増益となった。これは、新型コロナウイルス感染症の予防のための手洗い等により水道水の利用が増大したことが影響していると考えられる。

キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の期末残高 2,699,240,262 円は、期首残高より 162,200,722 円増加している。

当年度は、近年になく営業成績が良好であった。更に、事業の効率化に努力されることを期待する。

当年度の下水道事業(公共下水道と農業集落排水を合わせた事業)の業務実績は、下水道接続人口が 42,765 人(前年度比 308 人減)、排水区域(処理区域)内人口の接続率は 96.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。処理区域の面積は、2414.7ha であった。

年間総処理水量は、5,955,932 m³で前年度に比べ 396,697 m³(7.1%)増加している。年間有収水量は、4,570,082 m³で前年度に比べ 143,293 m³(3.2%)増加している。有収率は、76.7%で前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。年間総処理水量から年間有収水量を引いた“不明水”1,385,850 m³の削減が、今後の大きな課題である。

建設改良工事は、大安町の片樋・丹生川久下地区の面整備や北勢町の阿下喜地内で、農業集落排水の公共下水道への編入工事等が行われた。

経営状況は、総収益 1,827,237,734 円に対して、総費用 1,566,190,764 円で、当年度純利益は 261,046,970 円となり、前年度に比べ 22,575,913 円の増益となった。

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高 976,354,210 円は、期首残高より 84,348,694 円増加している。

下水道の建設工事は、旧町時代から起債によって積極的に進められてきた。その建設工事に伴う企業債の元利償還は、今後も下水道の費用の大きな部分を占めていく見込みである。前年度からは、上水道と同じ企業会計に移行し、漠然とした経営から数値による経営が可能となったので、事業の効率化に期待する。